

地震調査研究推進本部政策委員会 第32回調査観測計画部会議事要旨

1. 日時 平成14年10月3日(木) 10時30分～12時30分

2. 場所 文部科学省別館 大会議室(郵政事業庁11階)
東京都千代田区霞が関1-3-2

3. 議題

- 1) 平成15年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 2) 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について
- 3) その他

4. 配付資料

- 資料 計32-(1) 地震調査研究推進本部政策委員会第31回調査観測計画部会議事要旨(案)
- 資料 計32-(2)-1 平成15年度の地震調査研究関係予算概算要求について
- 資料 計32-(2)-2 平成15年度の地震調査研究関係予算概算要求の概要
- 資料 計32-(3) 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について(気象庁)
- 資料 計32-(4) 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について(海洋科学技術センター)
- 資料 計32-(5) 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について(防災科学技術研究所)
- 資料 計32-(6) 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について(安藤委員)
- 資料 計32-(7) 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について(平田委員)
- 資料 計32-(8) 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について 目的から見た論点
(事務局資料)
- 資料 計32-(9) 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について 調査観測項目から見た論点
(事務局資料)
- 資料 計32-(10) 今後の議論の進め方

5. 出席者

部会長	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授
委員	安藤 雅孝	名古屋大学大学院理学研究科教授
	石井 紘	(財)地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所副首席主任研究員
	入倉 孝次郎	京都大学防災研究所長
	岡田 義光	独立行政法人防災科学技術研究所企画部長
	金沢 敏彦	東京大学地震研究所教授
	工藤 一嘉	東京大学地震研究所助教授
	小宮 学	気象庁地震火山部管理課長
	佐々木 稔	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
	佐藤 比呂志	東京大学地震研究所助教授
	金田 義行	海洋科学技術センター固体地球統合フロンティア研究システム

		プレート挙動解析研究領域長 (未広委員代理)
	杉山 雄一	独立行政法人産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長
	西 修二郎	国土地理院測地観測センター長
	本蔵 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授
	大志万 直人	京都大学防災研究所教授
	津村 建四朗	(財)日本気象協会顧問(地震調査委員会委員長)
	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授(地震調査委員会委員長代理)
	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授(地震調査委員会長期評価部会部会長)
事務局	磯谷 桂介	文部科学省研究開発局地震調査研究課長
	吉田 秀保	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震火山専門官
	前田 豊	文部科学省研究開発局地震調査研究課課長補佐
	田中 宏明	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査官
	青木 重樹	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査官
	梅田 裕介	文部科学省研究開発局地震調査研究課
オブザーバ		
	笠原 敬司	独立行政法人防災科学技術研究所防災研究情報センター長
	関口 涉次	独立行政法人防災科学技術研究所
	小寺 透	海洋科学技術センター
	釜土 祐一	経済産業省知的基盤課課長補佐
	星住 英夫	産業総合技術研究所企画本部
	横田 崇	気象庁地震火山部管理課地震情報企画官
	中澤 博志	気象庁地震火山部管理課係長
	上垣内 修	気象庁地震火山部地震予知情報課課長補佐
	中川 久穂	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官

6. 議事要旨

- (1) 前回議事要旨(案)について意見がある場合は、後日、事務局に連絡することとなった。
- (2) 東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について

前前回、前回の部会から引き続き、東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化について検討を行った。気象庁、海洋科学技術センター、防災科学技術研究所、安藤委員、平田委員のそれぞれから、東南海・南海地震を対象とした調査観測の強化についての提案があった。

気象庁からは、資料計32-(3)に基づき、気象庁が学識経験者を交えて東南海・南海地震について議論を行った勉強会の内容を踏まえた提案がなされた。提案では、東南海・南海地震について当面の調査観測で明らかにすべき主な事項として、「震源域の正確な形状やカップリングの分布の把握」「震源過程の多様性の解明」「巨大地震発生メカニズムの理解に寄与する可能性のある現象の解明」が指摘された。

海洋科学技術センターからは、資料計32-(4)に基づき、南海トラフでのこれまでの研究成果や、今後の構造探査や海域自然地震観測、電磁気・地殻熱流量測定、海底地形・活断層調査についての提案があった。

防災科学技術研究所からは、資料計32-(5)に基づき、陸域(沿岸部)での中・深層

式高感度広帯域地震観測と海域での地震観測について提案があった。

安藤委員からは、資料計 3 2 - (6) に基づき、名古屋大学の南海トラフ巨大地震域の調査研究について提案があった。提案は、「地震の履歴」「地震発生の場合」「地震発生の予測」「モニタリング」「新しい手法の開発」の 5 個に大別され行われた。

平田委員からは、資料計 3 2 - (7) に基づき、東南海・南海地震研究グループ（平田委員、安藤委員、金田委員代理ら研究者で組織）での議論の内容の紹介があった。その主な論点は、「アスペリティの実体は何か」「構造として何を知らなければならないか」などであったことが紹介された。

また、事務局から、資料計 3 2 - (8) と資料計 3 2 - (9) に基づき、これまでの提案に関して事務局が整理を行った「目的から見た論点」と、「調査観測項目から見た論点」について説明がなされた。また、資料計 3 2 - (1 0) に基づき、今後の議論の進め方についても説明がなされた。

これらの説明、提案を踏まえ、委員で議論を行った。委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・ アスペリティの位置や大きさを把握する際の精度が 1 0 k m のオーダーとなると強震動評価の信頼度が向上する。このような精度を出すためには、まず様々な解析手法により得られるアスペリティ相互の関係を整理していくことが重要である。
- ・ 津波の予測精度向上のためには、分岐断層についての位置や面的広がりなどの定量的な情報の把握が重要である。
- ・ 歴史資料による地震活動の調査結果や過去の地震観測データ、測地データは、データベース化を行い、統合的に解析することが重要である。
- ・ 調査観測の強化の目的と、それぞれの調査観測項目を結びつけて体系化することが重要である。ただし、目的に調査観測が直結しない場合は、目的を段階的に設定する必要がある。そういう意味では、資料 3 2 - (8) の「目的」は「目標」としたほうが良い。
- ・ 調査観測の優先順位を整理する際には、費用対効果を勘案した定量的議論が必要である。

(3) 平成 1 5 年度地震調査研究関係予算概算要求について

事務局から、資料 計 3 2 - (2) に基づき、本年 8 月に開催された第 1 6 回地震調査研究推進本部本部会議において決定された「平成 1 5 年度の地震調査研究関係予算概算要求について」が報告された。